

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

事業種別	継続	単独	事業類型	Ⅲ	整備事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	------	---------

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	0095-6 防災行政無線(デジタル移動系)整備推進事業	会計	01	一般会計
基本	15 自然災害等への十分な備えをする	款	02	総務費
策		項	01	総務管理費
策	4 連絡・通新体制の確立	目	20	防災費
		細目	101	防災対策経費
		細々目	01	防災関係経費
基本計画該当頁		93		行革大綱の重点事項番号
担当部課	コード 300100	評価者氏名	藤森尚志	
	名称 総合危機管理室	連絡先	22 - 9640 (内線) 2321	

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H20	H21
移動局配備数	数	目標	目標	0	75
		実績	実績		
		目標	目標		
		実績	実績		
		目標	目標		
		実績	実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H20	H21
移動局配備数	移動局の配備数が情報伝達及び収集の指標となる	数	目標	目標	0	75
			実績	実績		
			目標	目標		
			実績	実績		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	旧上野市及び旧伊賀町で整備した地域防災系無線の周波数については、H23.5.31で免許更新ができなくなるため、地域防災系無線に加え、各支所における移動系無線をデジタル化により統一し、全市的な情報伝達網を構築する必要がある。
有効性	4	災害時及び武力攻撃事態等における市及び防災関係機関等との情報伝達、情報収集、情報交換に非常に有効な手段であり、有効性は高い。
達成度	4	H23.5月に移動系アナログ無線免許が失効することから、H20年度実施設計、H21、H22年度実施配備の予定がなされており達成度は高い。
効率性	4	災害時等における通信連絡手段として、特に、防災関係機関の連携を保持するためには、必要な施設であり、設置については、三重県防災無線施設の共用や名張市との共同使用をも含め、安価で効率的な手段の選択が必要である。当面、三重県防災無線施設を名張市との共用化を念頭により効率的な使用を目指す。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	伊賀市総合計画のなかの『安心・安全』施策4の連絡・通信確保で提唱されている防災行政無線の整備推進事業であり、必要性は高いが、効率性が低く、事業推進にあたっては、実効性を十分に検証しながら、局数を必要最小限にとどめ費用対効果を図る。

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
	市及び防災関係機関等 (※対象件数)	災害時及び武力攻撃事態等の際、市及び関係機関との情報伝達が行えると共に情報収集も可能となり、効率的防災行政無線の運用が出来る。
根拠法令・要綱等	伊賀市防災行政無線の設置及び管理に関する条例	
開始年度	平成 17 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
事業内容	H19年度において、導入基本調査を行い一定の指針が示されているものの、伊賀市単独整備、三重県防災無線施設との共用、伊賀市単独実施、又は名張市と共同、MCA無線施設の導入等、複数の選択方法があり、対費用効果や発災時での利用効果、利益制等考慮し、H21年度整備を行うためには、早期に指針を決め実施設計を発注する。	伊賀地域として、名張市と連携し、三重県防災行政無線が利用できる可能性があること、青山地内にMCA無線中継局(民間施設)が設置されるなど、市単独整備以外に、複数の手段が選べる状況となっている。

整備内容

1 建設用地	親局(本庁)1台 副統制台(消防本部各支所1台)
2 建設面積(延床面積)	中継5局、移動局 I 363局、FAX105局
3 規模・構造	移動局 II 45局、移動局 III 33局、外6局
4 総事業費	1,514,750 千円

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	
2 配置(予定)人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

進捗状況	年度	平成18年度 決算内容					平成19年度 決算内容					平成20年度 計画内容					平成21年度 計画内容					平成22年度 計画内容					平成23年度 計画内容				
		H18	H19	H20	H21	H22	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	
委託	↔						(千円)					基本計画委託料 1 式 945					実施設計委託料 1 式 4,800					工事請負費 1 式 350,000					工事請負費 1 式 350,000				
工事	↔																														
進捗率(%)						事業費計(A) Σ 0					事業費計(A) Σ 945					事業費計(A) Σ 4,800					事業費計(A) Σ 350,000					事業費計(A) Σ 350,000					
事業投入人員	人件費(B)	0.3	人	2,160	人件費(B)	0.3	人	2,160	人件費(B)	0.3	人	2,160	人件費(B)	0.3	人	2,160	人件費(B)	0.3	人	2,160	人件費(B)	0.3	人	2,160	人件費(B)	0.0	人	0			
フルコスト(A)+(B)						2,160			3,105				6,960				352,160				352,160							0			

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	0	945	4,800	350,000	350,000	0
Aの財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	0	945	4,800	350,000	0
	計	0	945	4,800	350,000	0
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等					